

昨年度収支報告書および 2026 年度予算と活動方針

2026 年 5 月 31 日

1. 2026 年度活動方針

一昨年 3 月に結成された未来進歩党は、本党（社会進歩党）に代わり、選挙活動や日常的な政治運動を担う新たな政治プラットフォームとして活動を展開してきました。

これまで本党は、自民党に見られる「派閥政治」や、既存政党における利権・権力争いを一貫して厳しく批判してきました。また、現行の公職選挙法では、「政党連合」とそこに参加する「政党（政治団体）」との法的・資金的関係が明確に整理されていないという課題も存在しています。こうした状況を踏まえ、本党は未来進歩党内部において一派閥のような存在として振る舞うことを避け、大規模な独自行動を控えてまいりました。これは、私たち自身が批判してきた利権政治の弊害を内部に持ち込まないためであり、政治の透明性と倫理性を重視する本党の基本姿勢によるものです。

一方で、未来進歩党を中心とした改革勢力の結集は着実に進展しています。昨年 7 月には、正義運動（旧・国民統合党）が新たな連携組織として加わり、多様な市民の声を受け止める政治基盤はさらに強化されました。また、本年実施された第 51 回衆議院総選挙では、未来進歩党代表が国政選挙へ挑戦し、全国に向けて私たちの理念と政策を訴えました。

未来進歩党は、「今の政治家や政党に NO！ この国の政治を本気で変える！」という旗印のもと、統治機構改革、グリーン・ニューディール、地方分権、生活保障改革などを掲げ、既存政治に対する新たな選択肢を提示してきました。特に、ベーシックインカムを中心とした新たな所得保障制度、最低賃金の引き上げ、研究・技術立国の再建、地方分権改革などを柱とする政策体系は、単なる理念提示にとどまらず、現代日本における社会民主主義の現実的アップデートとして、多くの有権者や市民から一定の関心と支持を得ることができました。

議席獲得には至らなかったものの、この総選挙への挑戦は、未来進歩党および本党にとって、国民的政治勢力への飛躍に向けた大きな第一歩であり、「ホップ」と位置づけられる重要な政治的前進であったと総括しています。

現在の日本政治では、保守勢力の優位と既成中道勢力の再編が進む一方で、生活不安、格差拡大、地方衰退といった課題に対して、根本的な解決策を提示できる政治勢力はいまだ十分とは言えません。こうした情勢の中で、未来進歩党および本党が果たすべき役割は、これまで以上に大きくなっています。

この認識のもと、未来進歩党は、来年の統一地方選挙を「ステップ」、2028 年の参議院選挙を「ジャンプ」と位置づける段階的発展戦略を掲げています。地方から着実に支持基盤を広げ、最終的には国政において議席を獲得し、国民生活を守る責任を果たすことを目指します。その第一歩として、来年 4 月の統一地方選挙では、本党幹部を含む 10 人以上の公認・推薦候補者の擁立を目標とし、地域社会に根差した勢力拡大と幅広い支持獲得に向けた取り組みを本格化させていきます。

本党は今後も、未来進歩党を構成する一団体にとどまるのではなく、その活動と理念の中核を担う組

織として、積極的な役割を果たしていきます。本党綱領に掲げる「市場経済の活用を前提とした民主的社会主義」の理論的發展をさらに推し進め、ベーシックインカムをはじめとする包括的な生活保障政策を通じて、誰もが尊厳を持って暮らすことのできる持続可能な社会の実現を目指します。

その意味で本年は、政策研究・理論形成活動をこれまで以上に重視します。研究会やオンライン討論会などを積極的に開催・参画し、社会民主主義・民主的社會主義の現代的アップデートに向けた議論を広く社会へ提起していくことを目指します。これらの活動は、特定の派閥的立場を形成するためのものではなく、未来進歩党全体の政策的厚みと思想的基盤を強化し、国民生活を守る現実的かつ進歩的な政策体系を構築するための取り組みです。

本党は、格差是正と機会の平等、ジェンダー平等、グリーン・ニューディール政策、研究開発支援、地方分権改革、統治機構改革などを未来進歩党の主要政策としてさらに発展させ、地域から日本社会全体の政治構造をより公正なものにアップデートするため、全力を尽くしてまいります。

2. 2026年予算(骨格)

項 目		2025年度決算(仮)	2026年度予算(骨格)	
収入の部	当期収入	党費等	0	0
		寄附	250,500	294,000
		事業収入	0	0
		その他収入	0	0
		計	250,500	294,000
	前年度からの繰越額	24,216	6,904	
	収入合計	274,716	300,904	
支出の部	当期経常経費	人件費	30,000	0
		光熱水費	0	0
		備品消耗品費	0	10,000
		事務所費	100,964	78,000
		計	130,964	88,000
	当期政治活動費	組織活動費	2,400	0
		選挙関係費	0	0
		事業費	72,478	190,000
		調査研究費	0	0
		寄附・交付金	61,970	0
		その他の経費(予備費)	0	0
		計	136,848	190,000
	当期支出合計	267,812	278,000	
	翌年への繰越額	6,904	22,904	

注：単位は円

注：当期の黨員等に関しては、未来進歩党と本党の両方の党籍等を持つ者に対して、未来進歩党が徴収した党費等の一定額を本党に寄付金として支払った場合の収入額を含む。

注：本党では年間の活動期間に関して、「年」を1月1日から12月31日までの期間と定義し、「年度」を定期党大会開催日から始まる一年間と定義している。

以上